土砂災害対策検討会の提言概要

資料－２

		今後の対策の基本方向	緊急に対応すべき具体的施策	引続き検討する施策・研究
災害そのものに起因する課題への対応	集中豪雨	降雨波形等を考慮した砂防計画の立案	・水文、災害発生データを分析し降雨波形を考慮した砂防計画に反映	
		土砂災害危険箇所調査の精度向上	・大縮尺の地図による抽出 ・危険箇所以外における災害発生場所のデータの蓄積	・初生地すべり等の抽出方法については調査研究
		砂防えん堤等配置計画の緊急点検	・砂防えん堤下流やコンクリートスリットえん堤等の緊急点検 ・災害現象と施設効果に関するデータベースの構築	
		土砂災害対策の整備率向上方策	・災害時要援護者関連施設や避難所及び孤立しやすい地域への安全確保対策（ハード対策）の重点化 ・コスト縮減の着実な実施	・新技術の開発・研究の推進
	流木	倒木発生状況調査と緊急対策	・倒木調査と砂防えん堤の緊急除石、スリット化	・流木対策指針の改定の必要性
		流木対策指針(案)」の検証	・平成16年度災害発生箇所の流木の実態調査に伴う指針との比較・検証	
		治山事業との連携による流木対策の実施	・治山事業との連携と渓流保全工等組み合わせた対策の実施	
		透過型砂防えん堤の推進	・流木捕捉機能の大きい透過型砂防えん堤の推進	
	地震	砂防関係施設整備の推進	・施設整備の推進	
		大規模河道閉塞対応マニュアルの点検	・国、都道府県との体制整備　・排水ポンプの改良	・河道閉塞の浸食速度予測等の研究
		地震を起因とする地すべりの現象調査	・地すべり箇所の調査	・地すべり等の発生、移動、再移動メカニズム、発生予測等の調査研究
	火山	火山ハザードマップの作成・公表の推進	・定期的な再配布や必要なときに見られる方法での情報提供 ・リアルタイムハザードマップの開発	
		火山噴火緊急減災対策の推進	・平成１７年度より5火山で計画策定に着手	
情報提供・伝達に係わる課題への対応	情報伝達	情報収集に係わる課題への対応	・観測所の電源や通信回線の２重化の推進、CCTV設置等監視システムの整備 ・前兆現象等を収集する土砂災害情報相互通報システムの整備推進	
		災害時の情報提供・伝達に係わる課題への対応	・前兆現象等を伝達する土砂災害相互通報システムの整備推進 ・平成１７年度より土砂災害警戒情報を発表 ・プッシュ式の情報提供システムの検討（携帯ラジオの活用）	
		平常時の情報提供に係わる課題への対応	・土砂災害警戒区域等の指定の促進、ハザードマップの策定の推進 ・防災教育、防災訓練の継続的実施	
	孤立化	集落の孤立化防止及び情報提供手段の確保対策	・孤立化防止対策や避難場所の安全確保対策のための対策の推進 ・土砂災害相互通報システムや情報提供手段の２重化の実施（衛星携帯の活用）	
警戒避難に係わる課題への対応	避難勧告	土砂災害警戒避難基準の精度向上	・平成１７年度より土砂災害警戒情報を発表（再掲）	
		避難勧告等発令のための支援	・土砂災害警戒情報の提供の推進（再掲） ・前兆現象等を収集する土砂災害相互通報システムの整備推進（再掲） ・市町村に対して避難勧告等を助言する制度の検討	・激甚な土砂災害が発生するおそれがある段階において土砂災害特別警戒情報（仮称）の提供を引き続き検討
	避難所	避難所の安全確保対策の推進	・避難所の安全点検を早急に実施 ・避難所を保全するハード対策の重点実施	
	要援護者災害時	災害時要援護者の安全確保対策の推進	・災害時要援護者関連施設へのハード・ソフト対策の推進 ・福祉介護士や保育士等への防災教育の推進	
	警戒避難体制	警戒避難体制構築のための支援の推進（地域防災力の強化）	・防災に関する地域のキーパーソンの育成 ・自主防災組織や福祉関係者への情報提供 ・砂防ボランティア等の専門家の派遣 ・警戒避難体制に関するガイドラインの策定 ・市町村合併に伴う情報共有化のための情報ネットワークシステム整備	